



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日 東

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,242	△8.1	454	△29.8	439	△28.0	441	△8.8
27年3月期第3四半期	4,614	—	648	—	610	—	484	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 492百万円(△7.3%) 27年3月期第3四半期 531百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	172.57	—
27年3月期第3四半期	196.78	—

(注1) 当社は第3四半期の業績開示を平成27年3月期より行っているため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,642	5,359	42.6
27年3月期	11,584	4,948	39.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,962百万円 27年3月期 4,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,557	8.5	697	△7.5	671	△5.1	523	△12.1	204.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	3,660,369株	27年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,100,025株	27年3月期	1,100,025株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	2,560,344株	27年3月期3Q	2,463,269株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が所有している当社株式(28年3月期3Q:85,200株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として景気は緩やかな回復基調が続いております。また、輸入品は物価上昇の影響を受けるものの、消費増税後の低迷が一巡し、個人消費はもち直しが見られております。一方、米国経済は堅調に推移したものの、新興国経済の鈍化やギリシャ問題など先行きの不透明感が続いております。

住宅市場は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比で増加しております。一方、建設労働者不足や建設資材及び労務費の上昇の常態化により、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,242,916千円（前年同期比8.1%減）、営業利益は454,666千円（前年同期比29.8%減）、経常利益は439,604千円（前年同期比28.0%減）となりました。また特別利益として、取締役4名及び平成27年6月に退任した取締役1名より役員退職慰労金受給権の全部または一部辞退の申し出を受け、役員退職慰労引当金戻入額137,450千円を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は441,842千円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

施工部材などの取扱い品目を増やし売上高増加に努めたものの、マンション用床材が伸び悩み、売上高は3,928,181千円（前年同期比8.6%減）となりました。また接着剤原料価格及び電気料金単価は下落傾向にあるものの、販売数量の減少や人件費及び減価償却費の増加により、セグメント利益（営業利益）は444,888千円（前年同期比35.6%減）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働は堅調に推移したものの、売上高は314,735千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は151,737千円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は11,642,983千円となり、前連結会計年度末に比べ58,425千円増加いたしました。建設仮勘定が254,009千円減少、受取手形及び売掛金が98,583千円減少、現金及び預金が94,584千円減少したものの、機械装置及び運搬具が308,267千円増加、商品及び製品が148,256千円増加、繰延税金資産が58,258千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は6,283,204千円となり、前連結会計年度末に比べ352,615千円減少いたしました。繰延税金負債が80,631千円増加したものの、役員退職慰労引当金が239,335千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が196,010千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は5,359,778千円となり、前連結会計年度末に比べ411,041千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました平成28年3月期通期の予想数値から変更はありません。

なお、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(2) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び連結子会社は、平成27年6月22日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時点までの要支給額の打ち切り支給を決議しました。

なお、その際に受給対象の取締役4名及び平成27年6月に退任した取締役1名より役員退職慰労金受給権の全部または一部辞退の申し出を受け、同取締役会においてこれを受諾したため、役員退職慰労引当金戻入額137,450千円の特別利益を計上するとともに、打ち切り支給未払額については、役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」5,331千円に振替えております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)に準じております。

平成27年12月31日現在において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式数は85,200株(134,445千円)であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,887	2,020,303
受取手形及び売掛金	1,570,956	1,472,372
商品及び製品	208,184	356,440
仕掛品	59,851	64,962
原材料及び貯蔵品	119,757	120,203
繰延税金資産	74,743	135,631
その他	50,034	61,559
貸倒引当金	△965	△1,064
流動資産合計	4,197,449	4,230,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,206,886	3,211,555
減価償却累計額	△2,323,719	△2,364,619
建物及び構築物(純額)	883,166	846,935
機械装置及び運搬具	7,711,845	7,794,774
減価償却累計額	△7,230,121	△7,004,783
機械装置及び運搬具(純額)	481,723	789,991
土地	5,461,165	5,460,494
建設仮勘定	290,222	36,212
その他	142,446	149,288
減価償却累計額	△124,119	△130,667
その他(純額)	18,326	18,620
有形固定資産合計	7,134,604	7,152,254
無形固定資産	36,567	38,137
投資その他の資産		
投資有価証券	70,676	70,907
長期貸付金	1,815	1,996
破産更生債権等	14,000	14,000
繰延税金資産	3,743	1,113
敷金及び保証金	95,525	96,461
その他	44,575	52,103
貸倒引当金	△14,400	△14,400
投資その他の資産合計	215,936	222,182
固定資産合計	7,387,108	7,412,574
資産合計	11,584,557	11,642,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,272	739,448
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	392,020	417,020
未払金	154,050	200,632
未払法人税等	35,341	25,197
賞与引当金	48,784	49,967
その他	261,759	182,100
流動負債合計	1,651,227	1,690,366
固定負債		
社債	358,000	320,000
長期借入金	2,246,500	2,025,490
繰延税金負債	1,369,169	1,449,800
役員退職慰労引当金	239,335	-
退職給付に係る負債	188,203	207,883
受入敷金保証金	322,235	322,235
資産除去債務	261,149	262,097
その他	-	5,331
固定負債合計	4,984,592	4,592,838
負債合計	6,635,820	6,283,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	90,516	114,201
利益剰余金	5,700,188	6,065,220
自己株式	△1,430,035	△1,453,720
株主資本合計	4,581,669	4,946,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,229	15,403
その他の包括利益累計額合計	15,229	15,403
非支配株主持分	351,839	397,673
純資産合計	4,948,737	5,359,778
負債純資産合計	11,584,557	11,642,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,614,491	4,242,916
売上原価	2,903,273	2,714,987
売上総利益	1,711,218	1,527,929
販売費及び一般管理費	1,063,207	1,073,262
営業利益	648,010	454,666
営業外収益		
受取利息	192	244
受取配当金	2,973	3,062
受取家賃	1,615	2,777
受取保険金	8,337	2,202
その他	8,134	3,224
営業外収益合計	21,253	11,512
営業外費用		
支払利息	23,878	21,567
社債利息	1,590	1,299
株式公開費用	31,236	-
その他	1,995	3,706
営業外費用合計	58,700	26,574
経常利益	610,563	439,604
特別利益		
固定資産売却益	4,574	5,812
役員退職慰労引当金戻入額	-	137,450
受取補償金	5,000	-
特別利益合計	9,574	143,262
特別損失		
固定資産売却損	-	1,081
固定資産除却損	-	1,419
特別損失合計	-	2,500
税金等調整前四半期純利益	620,137	580,367
法人税、住民税及び事業税	84,418	65,473
法人税等調整額	5,184	22,316
法人税等合計	89,603	87,790
四半期純利益	530,534	492,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,809	50,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	484,725	441,842

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	530,534	492,576
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	812	174
その他の包括利益合計	812	174
四半期包括利益	531,347	492,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,537	442,016
非支配株主に係る四半期包括利益	45,809	50,734

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,298,268	316,223	4,614,491	-	4,614,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,298,268	316,223	4,614,491	-	4,614,491
セグメント利益	690,446	155,178	845,625	△197,614	648,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,928,181	314,735	4,242,916	-	4,242,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,928,181	314,735	4,242,916	-	4,242,916
セグメント利益	444,888	151,737	596,625	△141,958	454,666

(注) 1. セグメント利益の調整額△141,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。